

大名美恵子です

東海村村松 2401-2 電話・fax 284-0761

携帯電話 090-3961-8578

E-mail toukai@oona-mieko.info

2023年も大変お世話になりました。



またお会いする日を楽しみにしています。

年末年始をお健やかに過ごしてください。

23年も本当にいろいろなことがありました。

物価高騰が村民生活を苦しめることとなり、行政によるさまざまな支援が求められました。支援の必要性は今後も続くでしょう。皆さまの声を大切に取れりくんでまいります。

胸が締め付けられる思いなのは、パレスチナガ

ザ地区の人道危機です。なぜ、子どもや女性、一般市民が無残に殺されなければならないのでしょうか。一日も早い平和を！ 願ってやみません。`ジェノサイドをやめよ、。

日本共産党は、「ガザ攻撃中止と即時停戦に向けての各国政府への要請」を発表し対話を始めています。そして東アジアの平和構築をめざしては、志位委員長が 25 日、ハノイのベトナム外交学院で「東アジアの平和構築をめざして」と題して講演し、東アジアを戦争の心配のない平和な地域にしていくための党の立場について語るなど、政権党ではありませんが、真剣に取りくんでいます。

エネルギーの自給率 UP こそ必要！ 東海村議会多数派は・・・安全軽視・安全神話？

東海第二原発の「安全性向上対策工事」は、来年 9 月に完了予定との発表がされていることから、(再稼働を推進する)議会多数派は何としてもこの 12 月議会までには、再稼働問題について議会の意思を確認しなければと躍起でした。`工事の要、と原電自ら言っている取水口の防潮堤建設工事で「施工不良がある」と、工事関係者から告発があっても、多数派の議員は「原電が問題ないと言っているから」と、問題視しませんでした。本来、規制委員会の検査結果を待つべきでした。

同時に議会の意思を「再稼働を求める」と決めるためには、広域避難計画の策定が必要と考えたのか、村長に「年内策定」を強行させました。東電福島第 1 原発事故は今だ終わっていません。

しかし、まるで何も無かったかのように、下線部などを理由に再稼働を求めています。

地域経済の活性化のために ⇒ 原電から仕事を貰うのではなく、地域住民とともにつくる地域経済を考えるべき。自給率を高めることでこそ地域経済が活性化する。

省エネ、再エネは国産 100%。

電気代を下げるために ⇒ 実際にはすぐに下がるようなことはありません。

脱炭素社会への貢献のために ⇒ 火発の活用も同時に求めていることは矛盾。

エネルギーの自給率アップの観点が無い。



新型コロナウイルス、まだまだ行政の関与が必要!!

先日、ある村民の方から「5 回目のコロナワクチンを接種後に体調がどんどん悪くなり、三途の川をわたりそうになった」、という辛いお話を伺いました。「接種後の体調異変を訴えても、村でさえ病院を紹介してくれなかった」とも。まだまだ未知のことが多い新型コロナウイルス。国は 5 類移行を早めましたがこの状況下、行政の対応が引き続き求められていることは明らかです。